

平成 29 年度
(2017 年度)

学校自己評価報告書

学校法人 赤門宏志学院

赤門鍼灸柔整専門学校

1. 教育の理念及び教育目標

(1) 建学の理念と沿革

当校は、昭和 22 年（1947 年）4 月に宮城県知事の認可を得て仙台市青葉区大町二丁目に設立した。「東洋医学を社会に普及し、国民の医療福祉において社会に寄与する」ことを建学の理念として掲げ、昭和 22 年 12 月に関係法（法律第 217 号）が制定され、按摩マッサージ指圧、鍼灸及び柔道整復の養成教育は、厚生大臣の認定を得た養成学校が行うことが制度化され、当校は全国に先駆けて昭和 23 年 12 月に厚生大臣の認定を受けた。

昭和 24 年（1949 年）4 月、設置法人である財団法人赤門学志院を設立し、学校運営体制を整備している。その後公益法人制度改革をきっかけに、平成 25 年（2013 年）3 月に学校法人「赤門宏志学院」を設立し宮城県に認可を受け、平成 29 年 8 月に仙台赤門短期大学看護学科の設立認可を受けるとともに、同学校法人の認可官庁は文部科学省になる。

学校法人の命名の由来は、先代の理事長が昭和 16 年（1941 年）4 月仙台に開業したとき、屋号のように「赤門」と名づけ、その後校名に「赤門」を冠して以来、関係学校と業界では一種のブランド名のように受け取られており、学校法人名では、前法人名の「赤門学志院」のうち「赤門」と「志」を取り入れて「宏志」（志がひろくおおきくすぐれている意；漢字文化圏においては文化・教育面の用語として使用されている）にして命名したものである。

学校は、定員を増加することにより東洋医学を社会に普及するため、昭和 32 年（1957 年）4 月に仙台市青葉区川内川前丁に新校舎を建てて移転し、その後、将来の発展のため広い校地を求めて仙台市青葉区荒巻青葉に昭和 58 年（1983 年）8 月に現校舎を新築し移転している。更に平成 19 年（2007 年）4 月に仙台市青葉区国分町二丁目に臨床教育を重視して建学の理念を実施させるため、上級の課程である「臨床教育専攻科」と「臨床治療所」の校舎を整備した。卒業生の 72%が教員として勤務経験（勤務中のものを含む）を有している。

平成 27 年（2015 年）2 月、専修学校専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とした「職業実践専門課程」として、文部科学大臣より鍼灸指圧科、鍼灸科第一部、鍼灸科第二部、柔道整復科、柔道整復科第二部が認定された。

以上の通り、設立以来約 70 年にわたり、建学の理念に基づき教育目標を打ち立て有為な医療人を社会に送り出すために、学校教育において取組んできている。

(2) 教育目標

基礎医学を基本とした東洋医学の知識と技術を深く教授し、その知識・技術の練達を計り、人格をともなった有為な医療人を養成し、国民の保健福祉に貢献するとともに、東洋医学・伝統医学を普及して社会の進展に寄与することを使命とする。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- (1) 文部科学大臣認定の職業実践専門課程認定に伴い、実技・臨床教育をさらに充実させる。
- (2) 入学生確保に向けた A0 入学試験の導入と同窓生の推薦を活用する新たな制度の策定。
- (3) 国家試験の新卒者の合格率を例年以上とするよう教育指導を徹底する。
- (4) 医療人として必要なボランティア精神を涵養するため、赤門青年手技医療赤十字奉仕団や学友会の活動等を積極的にフォローする。
- (5) 教員の自己点検・自己評価及び資質向上に取り組むとともに、専門基礎分野の教員構成は、大学教員に依存しないように、教員養成学科卒業の有資格教員の割合を増やす。

- (6) 社会における東洋医学・伝統医学の受容度を深めるために取り組む。
- (7) オープンキャンパス参加者の増加、質の向上について、㈱リクルートによる調査、分析、アドバイスを取り入れ、当校入学者の増加、学納金収入の好転を図る。
- (8) 関係法令の改正施行ともないカリキュラムを編成と学則を変更する。
- (9) 教員養成課程のカリキュラムを再編成し学則（前期課程・後期課程）を変更する。
- (10) 近年の急速な情報化社会に対応するため、ホームページにSNS（フェイスブック、ツイッター、ライン、インスタグラム）を追加し、当校の情報発信を強化する。

3. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④ 3 2 1
・学校における職業教育の特色が定められているか	④ 3 2 1
・社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④ 3 2 1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・関係業界・保護者等に周知されているか	④ 3 2 1
・各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられている	4 ③ 2 1

① 実施状況

- ・学校の理念・目的・育成人材像等は学則及び学生便覧に記載しており、学外に向けてホームページ、パンフレット等を通して職業教育の特色を含め発信している。
- ・東洋医学・伝統医学は、古くから「あんま」「はりきゅう」「ほねつぎ」として、その名称が知られている割には、社会に普及していなかった。当校は、これらを社会に普及するため、寄宿舎を設置して北は北海道から南は九州沖縄に至るまで、全国各地から入学者を迎え入れ、卒業者を全国に送り出すことによって、70 数年間にわたってすそ野を広げ社会に普及するよう先導的な役割を果たしてきた。
- ・医業行為は医師が行うものと定められ、按摩マッサージ指圧師、鍼灸師、柔道整復師（以下「鍼灸師等」という）が行う東洋医学・伝統医学の業務に関しては、医業類似行為と法律で定められているが、一方、医療行為という概念があり、鍼灸師等が行う業務に関しては医療行為に含まれ、公的医療保険が一部適用されている。当校は、この視点に立ち教育目標にして学生を指導してきた。
- ・東洋医学・伝統医学は、徐々に社会普及してきたと見られるが、平成12年(2000年)に養成学校の設立が規制緩和されてから患者・利用者の増加がないにもかかわらず、全国各地に養成学校が毎年増加し、従来から約8倍に急増し、また有資格者も増大してきている。社会、業界のニーズへ対応するためには、より一層質の高い職業教育専門課程として位置づけられる職業実践専門課程に認定される必要があると考え、申請を行い、宮城県の進達を得て、平成27年(2015年)2月に鍼灸指圧科、柔道整復科、鍼灸科第一部、鍼灸科第二部、柔道整復科第二部の5学科が文部科学大臣から職業実践専門課程として認定され、現在に至っている。

- ・学校の理念・目的・育成人材像等については、学内においては入学式・卒業式のときの学校長からの式辞、新年度オリエンテーション(教育理念、目的、学則、諸規程、学年暦、行事日程など必要なものを記載した「学生便覧」を配布・説明)において周知している。また学園祭の小冊子や同窓会会報等にも記載し、常に目に触れる機会を増やし十分認識していると受け取っている。学外には本校の入学案内書やホームページに記載している。

② 課題

- ・最近の入学者は、従来よりも東洋医学・伝統医学にかける心から湧き出る情熱的エネルギーが弱くなってきている傾向が見られる。その一因として、従来は入学試験の倍率が高かったため、意志堅固な人が入学していたが、現在は競争もなく楽に入学できることが考えられる。教育目標達成に向けた学校全体および各部署の中長期的目標・計画を策定し、より学内浸透を図る必要である。
- ・平成12年に規制緩和されて以来、社会全体の需要が拡大されないにもかかわらず、新設校が増大し、既存校においても志願者数が著しく減少し、入学試験の倍率も皆無の状態に縮小されてきた。
- ・学校の理念・目的・育成人材像等は毎年反復して周知しているので認識していると受け取っているが、学生の行動の実態をみると、認識と実際の行動にへだたりがある学生がおり、徹底して浸透されているとはやや言いがたいところがある。
- ・按摩マッサージ指圧(以下、「按摩」という)師養成に関する課程は、按摩業における視覚障害者保護のため、関係法令により昭和34年(1959年)以降、晴眼者を対象とした按摩等の学校の新設・定員増は抑制する措置がとられてきた。当校は関係団体と共に長い間、無資格者の施術撲滅・反対運動を展開してきた。にもかかわらず、最近、無資格者(リラクゼーション等)の施術が全国に拡大し、その影響により数年前から按摩師養成の単科課程の学校に欠員が生じてきて、更に、按摩鍼灸師養成課程の学校は、全国の昼間課程の総定員が856名で、これまでは入学試験の倍率もあり、充足率が毎年100%であったが、平成27年(2015年)に初めて欠員が生じた。(公社)東洋療法学校協会の調査では、按摩師の資格取得離れが生じてきたのではないかと分析している。これをいかに克服していくかが課題となってきた。

③ 今後の改善方策

- ・学校の理念・目的・育成人材像等を浸透させるために、学外に対してはホームページからの情報発信(フェイスブック、ツイッター、ライン、インスタグラム)をさらに充実させていく。入学者は、高校新卒者・大学卒者および社会人経験者から成り、年齢構成も多岐にわたっているため、オリエンテーションなどの機会ごとに、これを再確認しながら意識の徹底を図っていく。また、学内では分かりやすいポスターの作成や、教室や掲示板等への掲示などでPR強化を図っていく。
- ・国家資格取得のための教育は当然として、さらに卒業後を見越し専門科目の体系的な教育内容(実技・実習等)のさらなる充実を図る。そのために、定期的に各教職員が会議等で学生教育の進捗状況や学生の性質を共有していく。
- ・東洋医学・伝統医学を社会に普及するためには、特定の人々が利用する傾向の強い医療

から広範の人々が利用できるようにすること、また裾野の広い人々が入学できるようにすること。そのため学校教育では基礎医学の研鑽を積むとともに、技術向上を目ざし、臨床力を高める教育や学校施設・設備を活用した臨床研修等を強化して、医療における地位向上を目ざして一般国民への普及運動は学校協会および業界とともに行う。

- ・東洋医学・伝統医学を社会に普及するためには、平成29年8月に文部科学省から設置認可された仙台赤門短期大学看護学科の協力を得て他の医療従事者との連携が出来るようにする。

(2) 学校運営

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1			
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	④	3	2	1
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④	3	2	1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④	3	2	1
・人事、給与に関する制度は整備されているか	④	3	2	1
・教務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	4	③	2	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④	3	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	④	3	2	1
・情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4	③	2	1

① 実施状況

- ・目的等に沿った運営方針、運営方針に沿った事業計画等を策定している。
- ・運営組織や意思決定機能は学則等において明文化している。
- ・人事に関しては人事規定、給与に関しては就業規則等で規定している。
- ・教育活動等に関する情報（学則、学年暦、行事日程、組織図、教育内容など）をすべてホームページで公開している。
- ・業務効率を上げるため、学校運営や教育に係る情報等をコンピューターで管理・活用している。

② 課題

- ・教育理念や教育目標の達成のためには教職員の連携や協力体制が不可欠である。教育内容の上から、専門分野の外部講師が多いが、円滑な学校運営を図るために更なる連携強化を図る必要がある。
- ・現状や将来構想を勘案し適切な運営方針や事業計画を全教職員で協議し、それを徹底させる環境を醸成する必要がある。
- ・運営組織や意思決定機能が有効に機能するように周知徹底して取組む必要がある。
- ・情報システムに精通した人員がやや不足しており、リスク管理の面からも人材育成が必

要である。

③ 今後の改善方策

- ・全体会議や部門別のミーティング等では教職員間の連携を密にして、情報交換や資料の分析を行い次の工程の具体的な計画や具体的な企画に活かす。
- ・学校運営にかかる業務効率向上のためにコンピューターによる情報管理システムの構築やコンピューターに精通した人材養成や確保に努める。
- ・早期に問題点を発見し、早期に改善着手に務める。
- ・人事考課制度として、数値目標を設定して適正な評価に努める。
- ・学校運営に関して年度ごとに具体的なプラン作成、プランの実行、評価（プランの実行程度、費用対効果など）、評価に対する修正を行いより良い学校運営を目指す。
- ・学校運営に関わる業務を整理し、職員に適材適所を考慮し適切に配分する。

(3) 教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1			
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
・学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	④	3	2	1
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携による実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4	③	2	1
・職業教育に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	④	3	2	1
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	④	3	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	④	3	2	1

① 実施状況

- ・ 当校が設置運営する課程学科は、国家資格を目指す課程学科で、教育目標は明確になっている。教育課程の編成・実施方針は、修業年限に対応し、教育到達レベル、学習時間の確保、学科等のカリキュラムは体系的に編成されている。科目の概要はインターネット上で公開し、シラバスは学生に配布している。
- ・ 臨床実習は学内の施設で行われることが法令で定められているので、附属の東洋医学臨床治療所（国分町校舎）において、関係法令に基づきカリキュラムを組み、第1学年から実践的かつ有意義な指導を行っている。
- ・ 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携のため、教育課程編成委員会を年2回開催し、カリキュラムの作成・見直し等を行っている。
- ・ 関連分野における実践的な職業教育および業界との連携のため、教員資格を有する治療院開業者・勤務者を実技科目担当の講師（非常勤）として多く採用し、学生は実践的な指導を受けている。
- ・ 職業教育に関する外部評価として、鍼灸関係学科では（公社）東洋療法学校協会による実技認定試験を、柔道整復関係学科では（公財）柔道整復研修試験財団による認定実技審査を第3学年に実施している。
- ・ 成績評価・単位認定の基準は、学則・試験実施要項に明記し、教職員に周知している。学生に対しては、学生便覧・試験実施要項に記載し周知している。
- ・ 授業評価は、全教科において詳細に行っている。
- ・ 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するため、（公社）東洋療法学校協会及び（公社）全国柔道整復学校協会の教員研修会、業界の学術大会等に積極的に参加し、資質の向上に努めている。また、平成28年度末現在、当校の教員のうち、勤務しながら関係する大学院へ進学してきた者の数は、修士課程5名（在学者1名、修了者4名）、博士課程4名（在学者1名、修了者3名）となっている。
- ・ 専門基礎科目に属する分野の教授 について、関係大学院に社会人学生として入学して、修士号などの資格を得てその分野の教員になれるよう 積極的に支援している。
- ・ 年度末に研修会を開催し、新年度の方針や授業内容についての意見交換、定期試験の前後に授業達成度の検証及び評価点検を行い、常日頃から常勤教員と非常勤講師と連携し、均一化を図っている。
- ・ 本校舎の養成科の学生に臨床教育専攻科の授業を体験してもらい、より高度な技術、知識の習得に努めた。また、卒業後の臨床教育専攻科への関心を高め、進学の向上に努めた。
- ・ 関係法令が改正（新カリキュラム）に対応するため、検討し学則変更をした。

② 課題

- ・ 人をつくるのは教育力に負うところが大きいと、現在の授業内容と教員の指導力は十分であるが、それに留まることなくこれらのさらなる上昇を図る必要がある。
- ・ 校歴のある養成学校では、規制緩和以降（平成12年、2000年）、入学生の学力・学習意欲の低下がみられるようになった。また、他の教育機関でも問題となっている学力の二極化が甚だしく、授業レベルの設定、低学力者への指導が少し課題となっている。

- ・医療系専門学校の授業科目は、専門性が高く多様化しているため、大学等の講師が多く採用されているが、教育内容の質を維持しながら学生の学力に応じた授業の行うことの難しさを苦慮する声の一部で聞かれ、専門的な授業についていけない学生がやや増えている様子がうかがわれる。
- ・治療院を開業している教員資格のある講師（非常勤）によって、専門的な職業実践の授業科目が行われているが、教育活動において先輩と後輩の上下関係の弊害が一部に見られる。
- ・柔道整復科の科目のうち、医師であることが講師の資格要件となる一部の臨床科目について、医師のインターン制度が発足以来、講師の確保がやや難しい状況が続いている。
- ・専任教員の世代交代時期を見据え、その後継者を徐々に育てていく必要がある。

③ 今後の改善方策

- ・授業評価を全学科に導入し、その結果を担当教員に公表し、改善策を策定、実施する。
- ・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発を進める。
- ・関連分野の講習会等に積極的に参加するとともに、学内の研修会を強化して教員の資質の向上に努める。
- ・学生に対する能動的な教育方法を各教員が学ぶ。（やる気を引き出す教育方法、考えさせる教育方法、ロールプレイング、アクティブラーニング等）
- ・外部の臨床実習指導者の資格を得た施術所で新年度から臨床実習できるようになったのでこれを活用していく。
- ・新年度からカリキュラムの改正施行にともない臨床実習時間が1単位から4単位に増加。これを効果的に教育活動に生かすため会議を繰り返し行った。

学修成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1			
・就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
・資格取得率の向上が図られているか	④	3	2	1
・退学率の低減が図られているか	4	③	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④	3	2	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	④	3	2	1

① 実施状況

- ・伝統校なので、各地の同窓生など先輩からの求人は大変多く、就職担当者による在校生、卒業生向けの求人情報の掲示及び個別相談等を実施している。
- ・資格取得100%を目標として指導体制を構築し、第3学年生には学外の（公社）東洋療法学校協会主催の全国「統一模擬試験」（あん摩マッサージ指圧師、はりきゅう師国家試験模試）への参加、学内の国試対策実力試験（鍼灸関係学科は年間5回、柔整関係学科は年間8回）を行っている。また、学年を問わず、成績不良者に対して、授業外で補

習教育を学生の得意、不得意を分析し個別対応方式で徹底的に実施している。

- ・各クラス担任による学生の成績出席状況の把握を行い、退学予兆のみられる学生に対してはよりきめ細やかな個別相談、生活指導を行っている。
- ・卒業後のキャリア形成推進のため臨床教育専攻科への進学についてオープンキャンパス等を実施し、積極的に紹介している。
- ・新たに臨床教育専攻科は、前期課程（第1学年）に臨床科目の多くが編成されるので、卒業研修をより一層強化するため臨床実習生制度を廃止し、前期課程に入学するよう促す。
- ・新卒者の国家試験合格率は全国平均を比較的大きく上回っている。
- ・学生は学業だけでなく、精神面（協調性、社会性、積極性等）でも大きく成長している。

② 課題

- ・校歴がある養成学校として、同窓生からの求人も含めて求人数は多く就職率はよいが、学生の要望は社会で求めている業種、地待遇等に必ずしも対応していないようにみられるところが少しある。
- ・治療院（施術所）の任意の訪問見学は、実際の臨床の見学しながら就職先を検討することができ有意義であるので、推奨しているが、訪問見学した治療院に就職するように強要されるケースもある。
- ・従来は独立開業を志向する学生が多く、就職は独立開業の臨床研修の意味合いが強かったが、最近では自立精神の低下が一部見られ独立開業の志向が減少してきている。

③ 今後の改善方策

- ・地元志向が強いことが就職にも表れているが、各地で就職できるように丁寧に適切に指導を強化する。
- ・同窓生との連携よりを密にし、幅広い分野で活躍できるルートを更に確保をする。
- ・臨床教育専攻科について、就職状況や学生のニーズに対応したより幅広い採用枠を開拓する。
- ・退学者の退学理由等を統計的に把握し、その可能性がある学生に対しての具体的な対応策を講じ、最終的には0%に近づける。
- ・新卒者の国家試験結果については、あん摩マッサージ指圧師試験では全員合格した。はり師きゅう師試験では全国平均を大きく上回っている。柔道整復師試験では、合格者数は昨年度より向上せず、分析し、反省をする。
- ・教職員の連携を基に、ごく一部の成績不良者に対して個別に成績の分析を行い、授業の内外的においてきめ細やかな対応策を立て個別指導し、正規の授業以外に補習を徹底的に行う。
- ・成績不良、経済的理由で留年や退学するものが一部いるため、クラス担任と学生との個別相談、保護者を交えた個別相談をより綿密に実施する。
- ・当校では前期試験、後期試験の結果を保護者に郵送にて通知しているが、一部の留年対象者、卒業見込み不可の者の保護者に対しては教務、担任、学生、保護者を交えて面談をおこない今後の対応策を協議していく。
- ・既卒の国家試験受験者には聴講生制度だけでなく、国家試験に特化した制度を検討する。

(4) 学生支援

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不十分… 2、不十分… 1			
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生相談に関する体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	④	3	2	1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
・学生の生活環境への支援は行われているか	④	3	2	1
・保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1
・卒業生への支援体制はあるか	④	3	2	1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	④	3	2	1
・高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	③	2	1

① 実施状況

- ・進路・就職について、求人担当窓口を設置し、個別相談を含む支援を行っている。
- ・学生相談窓口としてクラス担任を置き、安定した就学ができるようサポートしている。
- ・学生に対する経済的な支援として、独立行政法人日本学生支援機構奨学金（要返還）や国の教育ローン（日本政策金融公庫）の相談や事務手続きなどを行っている。また、国民年金保険料学生納付の特例申請について、日本年金機構の事務法人となり、学生に便宜を図っている。
- ・鍼灸指圧科は、社会人向け入学者の専門実践教育給付制度の対象として厚生労働省から認定されている。鍼灸指圧科については、教育訓練支援給付の対象にもなっている。
- ・学生の健康管理のため毎年4月に健康診断を実施し、必要に応じて担任が個別相談を行っている。
- ・カップラーメンやパンなどの軽食を提供する自販機を新たに設置し、利便性向上に努めた。
- ・地下鉄東西線開業に伴い、地下鉄駅の青葉山駅からのスクールバスを増便した。
- ・学生の生活環境の支援として、遠隔地から就学している学生のために、学校が直接運営管理している学生寮1棟（男子寮：定員43名）を学校から徒歩3分の場所に設置され、職員（寮監）の指導を受けている。
- ・課外活動に対する支援として、日本赤十字社宮城県支部の公認奉仕団である赤門青年手技医療赤十字奉仕団及び、学友会があり、学友会の下部組織として柔道部、操体法クラブ、気功クラブ、鍼灸クラブ、指圧クラブ、美顔クラブなど各クラブ活動による特色ある課外活動のサポートを行っている。
- ・東北大学での解剖実習、各学会等への学生の参加を促し学習意欲向上に努めている。また、（公社）全国柔道整復学校協会主催全国柔道大会、（公社）東洋療法学校協会学術大会、業界団体主催の講習会参加者への助成を行った。「バレーボールコート」が整備さ

れており、健康維持増進をはかるとともに、親睦融和をはかるため校内球技大会などが実施されている。

- ・保護者と連携するため、成績評価について半期ごと保護者（保証人）に郵送している。更に保護者との3者面談が必要な学生に対して、3者面談を実施して学力及び生活について強化を図っている。
- ・卒業生への支援体制として、鍼灸師・按摩マッサージ指圧師の資格取得者でより高度な専門知識と臨床能力を希望する者への卒業後教育機関・制度として、上級課程である臨床教育専攻科（2年制 前期課程・後期課程）、付属臨床治療所における臨床研修制度（1年制）がある。柔道整復師の資格取得者に対しては、（公社）柔道整復研修試験財団が実施する1年間の卒業後臨床研修に積極的に参加するように指導している。国家試験不合格者への対応として、国家試験受験に向けた卒業生聴講制度、国家試験対策の各種試験を行っている。
- ・本校及び職業紹介について各高校に赴き、積極的に説明を行っている。
- ・同窓会主催研修会を毎年5月に行われ、在校生は卒業生とともに研修を受講している。

② 課題

- ・進路・就職に関して学生の自主性を尊重しつつ、キャリア教育・職業教育から上級学校への進学相談及び就職支援を強化するなどして積極的に指導する必要性が一部に見受けられる。
- ・一部の求人者の中には評判の芳しくないものもあり、そのような求人先を紹介しないように注意する必要がある。
- ・一部の入学生の中には精神的にやや弱く、医療系の養成学校に入学すれば改善されると思い込みがあり、本校でも健康面で十分にケアしているが、勉学との両立がやや難しい者もいる。
- ・当校では学生を基本的に大人扱いとし、その行動は本人に帰せられるものと指導しているが、成績評価、単位認定について保護者（保証人）に報告しない学生も一部おり、以前に比べその指導に若干時間を取られている。
- ・奨学金を受けている学生は、約3分の1に達し、その額が多い学生は修学3年間で400万円以上と卒業後返済義務が負担となり、これが就職にもやや影響している。

③ 今後の改善方策

- ・学生相談窓口をより充実させ学生のニーズに合った情報を発信できる体制をつくる。
- ・就職に対する意識をより高めるため、卒業生による就職活動の実体験を聞く機会を設ける。
- ・就職支援業務がスムーズにできるように、就職担当者によるより一層の求人先との情報交換や緊密化を図る。
- ・学生の就職支援として当校主催の就職説明会を企画する。
- ・学生の就職先開拓をこれまでに増して強化する。
- ・精神的にやや弱い学生にもより良い学校生活を提供するため、教職員もカウンセリング技能の教育に努める。
- ・赤門青年手技医療赤十字奉仕団、学友会の運営に、教職員も可能な限り協力する。

④ 特記事項

- ・スクールバスを配置し、運転手2人を雇用して無料運行している。地下鉄東西線開業により、8:45～20:55のあいだに仙台駅前～学校間を一日5往復、国分町校舎～学校間を一日1往復、最寄りの地下鉄青葉山駅までは徒歩15分ではあるが、早朝と夜間の最終に青葉山駅～学校間で上り3便、下り2便運行している。利用学生の利便をはかるよう支援している。
- ・約100台駐車できる大型の駐車場を設置、新たな標識の設置や白線の引き直しなどの整備を行い利用学生のより一層の便宜供与をはかっている。
- ・全国有数の校歴があるので「赤門卒」は全国の業界ではよく知れわたっており「ブランド」になっている。同窓会は全国47都道府県に支部を置かれている。

(5) 教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
・学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	④	3	2	1

① 実施状況

- ・本校施設は設置基準に定められている普通教室、実技実習室、柔道場、図書室などについて、教育上の必要性に対応できるよう、普通教室には様々な教材に対応するための液晶プロジェクター、DVD再生機（大教室にはワイアレスマイクを含む音響設備）などを設置、図書室（蔵書4039冊登録）には学習スペースや学生用PCを設置、柔道場（102畳及び床スペース、ロッカールーム）には、冷暖房、シャワー設備を設置し、授業科目の「柔道」だけでなく、健康維持増進のため利用されている。更に付属の臨床実習施設として、東洋医学臨床治療所（治療ベッドブースは20個所）を仙台の中心部に設置し、患者も数多く受け入れ、他校より実践的な実技指導が行われている。
- ・法令で定められている施設・設備については定期点検を実施して、不具合等の発生時においては迅速に対応できる万全な体制を構築している。
- ・防災に対する体制として、災害時対応の「防災マニュアル」を整備し、学生・教職員が参加する防災訓練、災害食（飲料水、学生寮には飲料水と乾パン）の十分な備蓄を行っている。救急救命のため、事務室内にAEDも設置し非常時に対する万全の対策をとっている。
- ・校舎や学生寮などの施設には防犯装置を設置している。
- ・教育環境整備のため本校舎の教卓・学生用机・椅子について使用しやすくかつ、デザインを考慮して購入、古い机・椅子を処分し、入れ替えを行った。

② 課題

- ・防災意識をより高く保ち続ける必要がある。
- ・教育用機器の一部に耐用年数が過ぎているものがあり、一部入れ替え時期を迎えている。

③ 今後の改善方策

- ・必要な施設・設備の取得や更新について長期計画のもとに適宜検討する。
- ・全体会議や各部署のミーティング等による現況・不具合等の把握・周知とそれらの改善方策の策定。

(7) 学生の受け入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1			
・学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④	3	2	1
・学納金は妥当なものとなっているか	4	③	2	1

① 実施状況

- ・(公社)東洋療法学校協会及び(公社)全国柔道整復学校協会の倫理規定に基づき、虚偽・誇大・誤解を受けるような広告を排除し募集活動を行っている。入学試験においては、面接・適性検査を行うとともに、学力を試すため、原則として学力考査(国語)を実施している。入学要件、入試区分などを定め適切に運用し、入学試験委員会の入学選考会議で可否を確定している。入学辞退者に対する学納金返納の取り扱いについては、文部科学省及び最高裁判所の判例に基づいて募集要項に記載し適切に取り扱っている。
- ・高校主催(広告業者が媒介することが多い)の職業紹介と学校紹介には、東北一円の高校に赴き、積極的に説明を行っている。

ガイダンス・校内ガイダンスへの参加実績

(宮城県:28回 山形県:8回 福島県18回 秋田県11回 青森県10回 岩手県1回
合計76回)

(平成28年度31回であったが、平成29年度76回で45回増加)

- ・オープンキャンパスの回数を増やし、学生募集を強化した。
(平成29年度16回実施 来校者累計120名 入学者39名(約33%))
- ・オープンキャンパス内容の充実を図る。(㈱リクルートのアドバイス・オープンキャンパス評価を取り入れた。)
- ・ムービースライド作成、学校説明スライド作成、オープンキャンパス事前事後アンケートの実施とそれに基づくオープンキャンパスの効果分析、オープンキャンパスDM発送、オープンキャンパス来校者にお礼状発送、卒業生体験談・模擬授業・在校生との座談会・あん摩マッサージ指圧、鍼灸、柔整の受ける体験をオープンキャンパスに取り入れる。
- ・社会人向けに夜間のオープンキャンパスを行った。(平成29年度は5回)
- ・学校説明会は随時受付とした。
- ・㈱リクルートのオープンキャンパスの効果分析に基づいて次回のオープンキャンパスの改善に努めた。
- ・オープンキャンパス用の横断幕を作成した。
- ・㈱リクルートからの情報をもとに競合他校との比較検討を行った。
- ・JR長町駅の電光掲示板に本校と仙台赤門短期大学看護学科の広告を出した。
- ・広報活動の一貫として東洋医学・伝統医学の特徴やすばらしさや西洋医学・現代医学と

の相違点・共通点についての解説書やパンフレットなどの資料については、関係学校協会で作成し、当校も編集委員として参加し、一般社会及び全国の高校に漏れなく配布して周知に努めている。

- ・本年度より鍼灸指圧科以外の学科について、A0 入学試験と指定校推薦入試を実施した。
- ・「同窓生推薦学業奨励制度」(同窓生の推薦書のある入学生に対して、実習着、実技道具、柔整学科には柔道着も支給)を導入した。
- ・卒業生の実績・在校生の修学の実績(国家試験など)などの教育成果は、ホームページ(PC、スマートフォン)や高等学校訪問を通して情報を発信している。
- ・当校の学納金は学科別で、鍼灸指圧科が卒業までの3年間で340万円、鍼灸科第一部が310万円である。鍼灸指圧科と鍼灸科について卒業までの3学年間で見ると、他校では100万円以上のひらきがあるが、当校では30万円の差にとどまっているのが特色となっている。

② 課題

- ・オープンキャンパス、学校ガイダンスは十分に機能しているが、より一層の効果を引き出せるよう見直し、検討を行う必要がある。
- ・学生募集には全教職員が一丸となって望む必要がある。

③ 今後の改善方策

- ・同窓会との連携を強め、紹介や各地域で共同しての募集営業活動をより一層強化する。
- ・宮城県内と特に仙台市周辺の高等学校に集中的に募集営業活動を行う。
- ・待ちの営業から出向く営業への転換を行う。
- ・教職員全員営業をスローガンにより強力な学生募集を行う。
- ・オープンキャンパスのよりきめ細やかな効果検証を引き続き行う。
- ・年初に具体的な学生募集目標数を設定し、それに基づいて具体的な企画を策定、実施し具体的な検証を行い、次年度に生かす。
- ・非常勤講師および同窓会にも学生募集に積極的に参画するように協力を求める。

④ 特記事項

- ・規制緩和以前(平成12年・2000年)、鍼灸学科と柔道整復学科を併せて設置する養成学校は、全国には当校を含めて6校(東京2校、大阪3校、仙台1校)にすぎなかった。当校は、東洋医学・伝統医学を広く学ぶことは、将来、開業等で有利になることから、開校以来、両方の免許を取得するよう推奨し、多くの学生が両方の免許を取得して社会に出ている。規制緩和以降、全国的に両方の学科を設置する養成学校が多くなったが、当校は従来どおりの方針を維持し、すべての学科の入学金を大幅に減額して、入学しやすく門戸を広げた。更にその後、一つの学科を卒業し、また別の学科に入学する在校生・卒業生に対して、入学金を半額等にする措置をとって入学を推奨している。

(8) 財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1			
	4	3	2	1
・中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4	③	2	1

・ 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	③	2	1
・ 財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
・ 財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

① 実施状況

- ・ 学納金収入が入学生の減少によりここ数年間やや不安定で、今後行うべき一部の事業計画に多少の食い込み影響を及ぼしてきている。
- ・ 法令で医師以外でも担当できる授業科目については、積極的に資質の向上をはかってもらい、医師以外の教員にも担当させることで、人件費の抑制につなげている。
- ・ 会計監査を公正、適正に行い、情報公開している。
- ・ 財務情報をホームページで情報随時公開している。

② 課題

- ・ 鍼灸科一部、鍼灸科二部、柔道整復科二部及び臨床教育専攻科の入学者状況が、特に東日本大震災以降あまりよくないので、学納金収入が減少している状況が続いている。
- ・ 医療系の学校として、医師の講師に委嘱している授業科目が多いため、人件費がやや増大している。

③ 今後の改善方策

- ・ 学校の財務のバランスを取るべく、入学希望者及び入学者が増えるように学校教職員全体で最大限努力するとともに、学校の支出の多くは人件費なので、人件費の増大につながらないように、医師、大学教員が行う専門基礎科目及び専門科目について教育専攻科卒業生も行えるので、これをより積極的に活用し人件費の経費削減に努める。
- ・ 教職員の賞与についてはその年の収益、明確な人事考課に基づいて支給する。
- ・ 専任教員においては週 24 時間勤務を徹底させる。これが不可能な場合は勤務と給与のバランスを考えた新たな契約を検討する必要がある。
- ・ 国や自治体から職業実践給付制度などの補助金施度を積極的に活用。そのために国や自治体が求める質の高い教育環境整備をする。

④ 特記事項

- ・ 学校法人の前身である財団法人赤門学志院（公益法人制度改革のため解散）が設置運営していた美術館の美術品を継承して資産として管理している。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1			
・ 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
・ 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
・ 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	③	2	1
・ 自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

① 実施状況

- ・ 学校教育法・専修学校設置基準、あん摩マッサージ指圧師はり師きゅう師学校養成施設認定規則、柔道整復師学校養成施設指定規則等に基づき、学則変更などの手続きを適正に行っている。
- ・ 大学設置基準に基づいて単位数・講義等は定められているが、年間講義等の回数に定期試験を含めることができないとされているので、本校では、これを順守して年間講義 30 回＋定期試験（前期・後期）2 回、計 32 回実施し、年内授業回数を 2 回増加し
- ・ 学生の学力向上を図った。
- ・ 個人情報に関しては、個人情報保護法に基づき個人情報保護方針を定め、その保護に努めている。
- ・ 自己評価並びに学校関係者評価を毎年実施して問題点の改善を行い、その結果をホームページで随時公開している。

② 課題

- ・ 著作権や個人情報保護等の重要性の認識について、一部の教員(非常勤講師)には、まだ認識が低い傾向がみられる。
- ・ 自己評価に関する意識度合いについて、職員間で多少のばらつきがみられるが、順守を励行する。

③ 今後の改善方策

- ・ 法令順守等については各人の業務内容にあった資料を作成し、啓発活動を推進していく。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1			
	4	3	2	1
・ 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
・ 学校の特質に応じた社会貢献・地域貢献を行っているか	④	3	2	1
・ 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1

① 実施状況

- ・ 地域に開かれた学校を目指し、鍼灸学科・柔整学科学生が構成する学友会が企画・運営する学園祭（赤門祭）を全面的に支援。本校舎では、「一日治療院」を実施し、按摩マッサージ指圧治療に 2 日間で約 200 名の患者に無料治療を行う。国分町校舎にある附属東洋医学臨床治療所では、「一日鍼灸接骨治療院」を実施し、鍼灸を主として按摩マッサージ指圧治療を入れて、2 日間で約 200 名の患者に無料治療を行った。
- ・ 医療系専門学校としての社会貢献・地域貢献として、日本赤十字社宮城県支部および東北大学白菊会（解剖実習の篤志献体の団体）へ協力金を拠出し、その活動を支援した。また、仙台川内亀岡交通防犯安全協会に協力金を拠出し、その活動を支援した。
- ・ 医療人になる者はボランティア精神が特に必要であるとの認識から当校では学生のボランティア活動を奨励している。学生ボランティア団体として「赤門青年手技医療赤十字奉仕団」（日本赤十字社宮城県支部公認）が設立され奉仕活動を行っており、その活動

を支援している。本年度は、校内献血や学外における献血の補助、救急救命法講習会などを行った。これまで献血活動等が認められ厚生労働大臣、宮城県知事や日本赤十字社などから表彰を受けている。

- ・外部から学生ボランティアの要請があるときは周知・斡旋を行い、参加する学生に対して必要な際には公認欠席の認定や教員の引率などの支援を行っている。本年度は、業団体との連携によるマラソン大会ボランティア（救護・施術補助）などを行った。

② 課題

- ・学生が学校外で施術行為を行うと、無資格業務となり免許を取得できなくなるおそれがある。ボランティアを要請する側・される学生がこのことを理解していないと、ミスマッチが起こったり、学生にリスクを負わせたりすることとなる。

③ 今後の改善方策

- ・本校の特色を生かした公開講座の開催する。
- ・各業界との連携を密にし、情報交換・交流を行い、学生のニーズを満たすとともに地域社会に貢献できる具体策を講ずる。

(11) 国際交流（必要に応じて）

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3 やや不十分…2、不十分…1			
・留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
・学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	③	2	1

① 実施状況

- ・留学生の受入れについては、関係法令に基づき適切な手続きを行う体制にある。
- ・関係法令により、海外における単位等は日本で認められないため、留学生の派遣はないが、個人が海外研修を希望したいときは、催行者が主催する海外研修について便宜を図って参加を促している。
- ・当校と宮城県華僑華人連合会が共催し、北京中医薬大学の教授2名を招聘し、2014年8月に2日間にわたって当校において特別講演を実施し、延べ約150人の参加者があった。

② 課題

- ・以前は外国籍の留学生は毎年のように入学していたが、最近は受入れ者は少ない。これは、当校で取得する資格は日本の国家資格のため、基本的には、本国に持ち帰ってもそのまま通用しないことが多く、わざわざ来日して取得しなくともよい資格であることが考えられる。
- ・海外研修は資質の向上につながる面があり、日本経済が「バブル期」の頃、当校では数年にわたって海外研修が行われ、韓国（ソウル、慶州、プサン）、中国（長春、吉林）の研修旅行に大部分の学生が参加していた。また、かなり多くの学生が北京で著名な先生の研修を受けていた。現在の問題点として、多額にわたる研修旅行費用負担ができないことである。

③ 今後の改善方策

- ・当校では、これまで多数の在留外国人を留学生として受入れ、資格取得できるように支援してきた。この姿勢は今後とも堅持していく。